（表１）

政策課題１　生産性向上等に向けた生産基盤の強化
政策目標１　農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減
（１）担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業技術の導入による生産コストの低減を図るための農地の大区画化、管理作業の省力化に資する基盤整備等の推進
政策目標２　国内の需要等を踏まえた生産の拡大
（２）国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大のための水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進
政策課題２　農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保
政策目標３　農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保
（３）基幹から末端までの農業水利施設の機能保全に向けた施設の適時適切な補修・更新、適切な保全管理の推進
（４）施設の集約・再編、省エネルギー化・再生可能エネルギー利用、ICT 導入等による維持管理の効率化・高度化の推進
政策課題３　増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化
政策目標４　気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進
（５）防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進
（６）気候変動等を踏まえた農業水利施設の整備、農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組、渇水・高温対策、農業水利施設の地震対策、農道及び農業集落排水施設の強靱化等の推進
政策課題４　農村の価値や魅力の創出
政策目標５　農村における所得の向上と雇用機会の創出、農村に人が住み続けられる生活環境の確保、多様な人材が関わる機会の創出
（７）生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を通じた所得の向上と雇用の創出、生活インフラの整備の推進
（８）多様な人材の参画等を通じた農地・農業水利施設等の保全管理の体制強化、環境負荷低減の取組等の推進

２　目指す成果と達成に向けて講ずべき施策

（１）政策課題１：生産性向上等に向けた生産基盤の強化

政策目標１　農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減

全国の水田のうち、50 a 以上、１ha 以上に大区画化された面積は、それぞれ全体の 12%、６%にとどまる中、基盤整備が行われておらず、良好な営農条件が確保されていない農地については、担い手が借り受けしづらい状況があり、地域計画[22]でも受け手不在農地となる傾向がある。

また、平成 11 年（1999 年）から令和４年（2022 年）にかけて、稲作労働時間は全体で 38%低減したものの、水管理・草刈り等の管理作業に係る労働時間は 24%の低減にとどまる。今後の農業者の減少も踏まえれば、農地周りの水管理・草刈り等の管理作業が営農上の負担になるおそれがある。

一方、自動走行農機、自動給水栓等のスマート農業技術の展開に必要な情報通信環境について、農地においては携帯電話等サービスを利用できない場所や、障害物、地形条件等により利用しにくい場所も存在している。

今後、農業者が減少する中で、良好な営農条件を備えた農地を確保し、生産性向上を図るには、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に資する基盤整備を推進する必要がある。

くわえて、今後成長する海外の食市場を取り込み、国産農産物の輸出促進を通じて海外から稼ぐ力を強化する観点から、良好な農業生産基盤を整備する必要がある。特に、近年、輸出量が増加傾向にある米については、輸出向け産地の育成に向け、生産コストの一層の低減に取り組む必要がある。

また、地形による制約など不利な生産条件を有する中山間地域等においても、生産性を向上し、農業生産活動を継続的に実施するためには、条件不利性の改善に資する基盤整備を推進する必要がある。

---

[22] 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図（目標地図）などを明確化し、公表したもの。